

事務事業マネジメントシート

事務事業名	防犯意識啓発事業					<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系	まちをつかう				所属部	行政管理部	所属課	防災安全課		
施策名		防犯対策の推進				所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真		
関連施策名						担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 145	
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠				
	01	012	011	110	0111015171010						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入					
						(開始年度 年度 ~)		(年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)						
市民に対して犯罪の予防、自己啓発を図るため、職員により年1回防犯パトロールを実施している。												
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	-								
			都道府県支出金	-								
			地方債	-								
			その他	-								
			一般財源	-								
			事業費計(A)	0								
総投入量	人件費	正規職員従事人数	-									
		延べ業務時間	-									
		人件費計(B)	0									
		トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
庁用車に回転灯・防犯パトロール表示板を装着し、市内全域を空き巣や痴漢の予防を放送しながらパトロールを実施し、市民に啓発を促した。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
同上

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
防犯に対する自己啓発や防犯対策の再確認をする

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
・市民・事業者が、犯罪に遭わずに安全で安心な生活ができる
・市内全域で、被害を最小限に抑えることができる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 防犯パトロール実施回数	回
イ 防犯パトロール実施日数(延べ)	日
ウ 防犯パトロール従事職員数(延べ)	人

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 防犯対策を行なっている市民の割合	%

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 市内の犯罪発生件数(暦年)	件
イ 犯罪の恐れがあると市民から指摘された市内の危険箇所数	箇所
ウ 防犯対策を行っている市民の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	財源内訳	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円	-	-	-	-	-	-	-	
	都道府県支出金	千円	-	-	-	-	-	-	-	
	地方債	千円	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	千円	-	-	-	-	-	-	-	
	一般財源	千円	79	80	80	72	80	200	-	
	事業費計(A)	千円	79	80	80	72	80	200	0	
投入量	正規職員従事人数	人	84	48	48	48	34	36	-	
		延べ業務時間	時間	168	96	96	96	72	72	-
	正規職員人件費計(B)	千円	840	480	480	480	360	360	0	
		再任用職員従事人数	人	-	-	-	-	-	-	-
	延べ業務時間	時間	-	-	-	-	-	-	-	
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	-	-	-	-	-	-	-	-
		延べ業務時間	時間	-	-	-	-	-	-	-
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	840	480	480	480	360	360	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	919	560	560	552	440	560	0		
活動指標	ア 回		42	24	24	18	17	18	-	
	イ 日		9	9	9	9	9	9	-	
	ウ 人		84	48	48	36	34	36	-	
対象指標	ア 人		73,803	74,251	74,392	74,432	74,265	-	-	
	イ %		-	-	-	-	-	-	-	
成果指標	ア %		-	-	-	-	-	-	-	
	イ %		-	-	-	-	-	-	-	
上位成果指標	ア 件		1,509	1,210	1,242	1,174	954	-	-	
	イ 箇所		0	0	0	0	0	-	-	
	ウ %		80.7	79.6	81.0	81.5	81.4	-	-	

事務事業名	防犯意識啓発事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 犯罪が増加・巧妙化・凶悪化している現状があり、市民自らが犯罪の防止に取り組んでいくことの必要性が高まっているため。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 犯罪発生件数は減少しているが、依然として市内でひったくり等の被害がある。また、市民から振り込め詐欺の情報提供をうける回数が増加している。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	防犯パトロール等により、市民に対して防犯に対する自己啓発活動を行うことで、防犯対策は推進されている。しかしながら、犯罪が巧妙化・凶悪化している現状のなかで、全市民を挙げて地域と連携した防犯対策が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	立川・国立地区防犯協会支援事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	行政管理部	所属課	防災安全課	
施策名		防犯対策の推進			所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真	
関連施策名					担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 145
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠		
	01	01	01	110	0110158100				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入		(開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
・立川市、国立市、立川警察署との連携で犯罪の予防や防犯意識の高揚を図るため、立川・国立地区防犯協会(事務局は立川警察署)が設置され、その活動費の一部として負担金を支払っている。 ・立川警察署管内の関係機関及び防犯組織との連携協力のもと、防犯意識の普及高揚を図り、犯罪のない明るいまちづくりを図ることを目的としている。 ・立川・国立地区防犯協会では、地域安全運動、防犯診断、防犯座談会、防犯パトロール、少年非行防止対策広報、国立市防犯協会への情報提供等の活動を実施している。						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
		事業費計(A)		0						
		人件費	正規職員従事人数							
			延べ業務時間							
			人件費計(B)	0						
			トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動) 負担金支払い事務	ア 指標なし
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 同上	イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 立川・国立防犯協会	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
	ア 立川・国立防犯協会
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 円滑に運営される	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
	ア 年度計画事業のうち実施できた割合
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) ・市民・事業者が、犯罪に遭わずに安全で安心な生活ができる ・市内全域で、被害を最小限に抑えることができる	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
	ア 市内の犯罪発生件数(暦年)
	イ 犯罪の恐れがあると市民から指摘された
	ウ 市内の危険箇所数
	エ 防犯対策を行っている市民の割合

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	564	565	536	538		538		
	事業費計(A)	千円	564	565	536	538	0	538	0	
	投入量	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	3	3	2	2	2	2	
		正規職員人件費計(B)	千円	15	15	10	10	10	10	0
		再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間		時間								
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人								
延べ業務時間		時間								
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	15	15	10	10	10	10	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	579	580	546	548	10	548	0		
活動指標	ア									
	イ									
	ウ									
対象指標	ア	団体	1	1	1	1	1			
	イ									
	ウ									
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100			
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア	件	1,509	1,210	1,242	1,174	954			
	イ	箇所	0	0	0	0	0			
	ウ	%								

事務事業名	立川・国立地区防犯協会支援事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 立川警察署管内における犯罪を防止し、安全安心な社会を実現するため、防犯協会の事業を支援している。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 「振り込め詐欺」のような巧妙な手口による知能犯が増加している。
 子どもを犯罪から守るために地域住民による自主的な防犯活動(防犯パトロール、登下校時の散歩活動、車両へのステッカー貼付)を実施している。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	収益事業がない防犯協会が会員会費のみで運営した場合、安定した防犯活動を実施することができない可能性があるため、明るく住み良いまちづくりの実現のため、市で支援する必要がある。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	立川警察署、立川市、国立市、各団体と連携し、犯罪の防止等地域の安全活動を行っており、成果をあげている。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事業を廃止することにより、広域的な防犯活動ができなくなり、管内の犯罪増加が懸念される。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】	
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	立川・国立防犯協会の総会で決定された負担金である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事務上必要最小限の人件費である。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	受益者負担はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 立川警察署管内の防犯活動を行う立川・国立防犯協会に対する支援をすることは、防犯対策を推進することにつながり、明るく住み良いまちづくりができる。
---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	自治会防犯灯電気料助成事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	行政管理部	所属課	防災安全課	
施策名		防犯対策の推進			所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真	
関連施策名					担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 145
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 国上市防犯灯補助金交付要綱(昭和50年4月1日訓令(甲)第10号)		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和50年度 ~) (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
この事業は、自治会に対しての(1)防犯灯電気料金の助成事業、(2)防犯灯設置費の助成事業に大別される。 【事務の流れ】 (1)自治会からの領収証など実績報告書(1月~12月分)の提出を翌年の1月に受け、審査の後、3月に一括で補助金を交付する。予算の範囲内で各自治会に均等に助成している。 (2)自治会等が設置した防犯灯について、申請を1月に受け、審査の後、3月に一括で補助金を交付する。設置費助成は防犯灯1灯につき3千円を限度としている。 事業費は、補助金、郵便料である。				総投入量	事業費	国庫支出金	
					事業費	都道府県支出金	
					事業費	地方債	
					事業費	その他	
					事業費	一般財源	
人件費	正規職員従事人数						
人件費	延べ業務時間						
人件費	人件費計(B)	0					
人件費	トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

(1)各自治会に対して防犯灯電気料金の助成 20団体
(2)各自治会に対して防犯灯設置費の助成 1団体

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

(1)各自治会に対して防犯灯電気料金の助成
(2)各自治会に対して防犯灯設置費の助成

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・自治会、町会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・防犯灯電気料金及び設置費用の負担が軽減される

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

・市民・事業者が、犯罪に遭わずに安全で安心な生活ができる
・市内全域で、被害を最小限に抑えることができる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 助成自治会数	団体
イ 防犯灯申請灯数	台
ウ 防犯灯新設申請灯数	台

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市内の自治会・町会数	団体

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 防犯灯電気料金の負担が軽減された助成自治会数	団体
イ 防犯灯新設費用負担が軽減された助成自治会数	団体

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市内の犯罪発生件数(暦年)	件
イ 犯罪の恐れがあると市民から指摘された箇所	箇所

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,339	1,338	1,337	1,339	1,506	1,339
事業費計(A)	千円	1,339	1,338	1,337	1,339	1,506	1,339	0	
投入量	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	80	80	80	80	60	60
		正規職員人件費計(B)	千円	400	400	400	400	300	300
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	400	400	400	400	300	300
トータルコスト(A)+(E)	千円	1,739	1,738	1,737	1,739	1,806	1,639	0	
活動指標	ア	団体	21	21	21	20	20		
	イ	台	494	494	494	494	494		
	ウ	台	0	0	0	0	57		
対象指標	ア	団体	70	70	70	70	70		
	イ	団体							
成果指標	ア	団体	21	21	21	21	20		
	イ	団体	0	0	0	0	1		
上位成果指標	ア	件	1,509	1,210	1,242	1,174	954		
	イ	箇所	0	0	0	0	0		

事務事業名	自治会防犯灯電気料助成事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 市民の防犯意識の高揚を図り、安心安全の環境づくりのため。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 地域住民による自主的な防犯活動(防犯パトロール、児童の登下校時の散歩活動、車両へのステッカー貼り付)を各地で実施している。児童等に対する連れ去り未遂やわいせつ行為、不審者等の出没やひったくりが続いており、安全確保のため活動が活発化している。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 各自治会への助成事業のため、市で実施する必要がある。なお、防犯灯の管理運営は設置した自治会等が行なっている。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 電気料及び設置費用を補助することで、適切に管理されている。特に意見や要望が寄せられておらず、現状を維持していく。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 住民の防犯に対する意識が低下する。助成がなくなり防犯灯の電気料が払えない場合は、防犯灯の撤去等につながる恐れがあり、暗がり地域が生まれ、犯罪の増加など防犯対策が後退する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 防犯灯の設置、維持管理に必要な補助金及び申請書等郵送に係る通信運搬費の必要最低限の事業費である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務上必要最小限の人件費である。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 自治会等が設置管理する防犯灯に係る経費の一部を補助するので、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	各自治会等で防犯灯を管理している場合に電気料等の助成をしているが、防犯対策を推進するためには、地域の力を借りる必要もあり、自主管理する防犯灯の費用を助成することは必要である。事業を廃止した場合、防犯灯の撤去等によって暗がり地域が生まれ、犯罪件数の増加が懸念される。原発事故や原油高騰による電気料の値上げが予想されている。補助率の低下が懸念される。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	立川・国立暴力団追放協議会支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系	まちをつかう		所属部	行政管理部	所属課	防災安全課	
施策名		防犯対策の推進		所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真	
関連施策名				担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 145
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	01	012	011	110	0111015181010			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入			
			(開始年度		年度～)	(年度～年度)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ)		(単位:千円)		
暴力団による住民や関係機関団体等への不当な妨害圧力、犯罪行為等を排除する活動を行う立川・国立地区暴力団追放協議会の活動を支援するため、活動への参加と負担金の支出をしている。立川・国立地区暴力団追放協議会は、立川警察署管内の2市と関係団体により構成され、暴力団排除意識の高揚を目的として活動している。 管内住民への啓発活動、関係団体の研修会実施、市民からの相談への対応、暴力団追放決起大会の開催		総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
		事業費計(A)	0			
		人件費	正規職員従事人数			
			延べ業務時間			
			人件費計(B)	0		
			トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動) 負担金の支払い事務 【協議会の活動】・暴力団追放の情報交換等各種会議の開催・暴力団追放のチラシ、ポスター等による広報活動及び啓発活動・暴力団追放の各種事業の 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 同上	名称 単位 ア 指標なし
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 (ア)立川・国立暴力団追放協議会 (イ)立川警察署管内の市民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 立川・国立暴力団追放協議会 団体 イ 立川署管内の人口(4/1) 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) (ア)円滑に運営される (イ)暴力団による犯罪に対する意識を高揚させる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 年度計画事業のうち実行できた割合 %
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市民・事業者が、犯罪に遭わずに安全で安心な生活ができる	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 市内の犯罪発生件数(暦年) 件

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)
		国庫支出金	千円						
都道府県支出金	千円								
地方債	千円								
その他	千円								
一般財源	千円		10	10	10	10	10	10	
事業費計(A)	千円		10	10	10	10	10	0	
正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1	
延べ業務時間	時間		3	3	3	3	3	3	
正規職員人件費計(B)	千円		15	15	15	15	15	0	
再任用職員従事人数	人							0	
延べ業務時間	時間							0	
再任用職員人件費計(C)	千円		0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人							0	
延べ業務時間	時間							0	
嘱託職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円		15	15	15	15	15	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円		25	25	25	25	25	0	
活動指標	ア								
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	団体	1	1	1	1	1	1	
	イ	人	250,129	248,146	248,737	249,345	249,049		
	ウ								
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100		
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	件	1,509	1,210	1,242	1,174	954		
	イ								
	ウ								

事務事業名	立川・国立暴力団追放協議会支援 事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 暴力団による住民や企業等への不当な妨害圧力、犯罪行為等を排除するため協議会が結成されたため。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 暴力団対策法の施行により、従来の暴力などの威力を示した犯罪は減少したが、企業や行政を対象とした巧妙な手口の脅迫や詐欺などの犯罪は多い。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	市民が安心して生活するための暴力団追放対策への参画であり、協議会には行政以外の企業や団体も参加している。行政を対象とした犯罪もあるので、情報を共有するためにも参画する意義がある。		
有効性 評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	立川警察署と連携を図り、暴力団排除の啓発活動を行っており、成果を挙げている。		
公平性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	事業の廃止は、暴力団排除意識の低下を招くことになる。また、行政を対象とする暴力団活動の情報共有や関係機関との連携が図れなくなる。		
効率性 評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】		
公平性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	暴力団追放協議会で決定された負担金額であり、各会員団体が公平に負担しているものである。		
公平性 評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	事務上必要最小限の人件費である。		
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	各会員団体が公平に負担している。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	行政に対する暴力団等の不当な活動もあり、そうした活動に対して、警察署や暴力団追放協議会等と連携して対処していくことは大変重要である。 また、暴力団追放協議会等で実施される研修会等に参加し、暴力団に対する知識等を習得することも重要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	国立市防犯協会運営支援事業					<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系	まちをつかう					所属部	行政管理部	所属課	防災安全課	
施策名		防犯対策の推進					所属係	防災・消防係	課長名	佐伯 真	
関連施策名							担当者名			電話番号 (内線)	042-576-2111 145
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠				
	01	01	01	110	01101518100						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和35年度～) (年度～年度)					

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)								
・国立市防犯協会の事務局として活動を支援している。 ・国立市防犯協会は、立川警察署、立川・国立地区防犯協会など各種団体と連携し、犯罪のない住みよい社会環境を保全・推進のために、地域活動を行っており、その協会に対して助成をしている。						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金					
									都道府県支出金					
									地方債					
									その他					
									一般財源					
								事業費計(A)				0		
								人件費	正規職員従事人数					
									延べ業務時間					
									人件費計(B)				0	
									トータルコスト(A)+(B)				0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標
24年度実績(24年度に行った主な活動) 協会への補助金交付(補助金交付要綱)、総会等の資料作成 【協会の主な活動】防犯対策の調査研究、防犯運動計画の樹立、防犯パトロール及び防犯広報活動、防犯連絡所の設置及び相互連絡 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 同上	名称 単位 ア 補助金交付事務回数 回 イ 総会等資料作成回数 回 ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 国立市防犯協会	⑥ 対象指標
	名称 単位 ア 防犯協会数 団体 イ ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 円滑に運営される	⑦ 成果指標
	名称 単位 ア 団体が実施した事業数 事業 イ ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) ・市民・事業者が、犯罪に遭わずに安全で安心な生活ができる ・市内全域で、被害を最小限に抑えることができる	⑧ 上位成果指標
	名称 単位 ア 市内の犯罪発生件数(暦年) 件 イ 犯罪の恐れがあると市民から指摘された箇所 ウ 防犯対策を行っている市民の割合 %

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	340	340	340	340	340	340
		事業費計(A)	千円	340	340	340	340	340	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	40
		正規職員人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200	0
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	200	200	200	200	200	0	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	540	540	540	540	540	0	
活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	
	イ	回	1	1	1	1	1	1	
	ウ								
対象指標	ア	団体	1	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	事業							
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	件	1,509	1,210	1,242	1,174	954		
	イ	箇所							
	ウ	%							

事務事業名	国立市防犯協会運営支援事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和35年12月協会設立に伴い開始した事業

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 犯罪が巧妙化・凶悪化している一方で検挙率は低下している。市民自らが犯罪の防止に取り組んでいくことの必要性は高まっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 防犯活動用品の整備について要望がある。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	市民の防犯意識の高揚やパトロール等の活動を行う団体への補助は、犯罪対策や犯罪の抑制のために必要であり、市として支援することは妥当である。		
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	各支部で地域の防犯活動に取り組み、成果をあげている。		
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	事業を廃止した場合、地域の防犯活動が後退し、市民の防犯意識の低下につながる恐れがあり、犯罪の増加等が懸念される。		
有 効 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	当該団体の活動を支えるためには現状の助成は最低限必要である。		
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	必要最小限の人件費である。		
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国立市防犯協会は、地域の防犯パトロールを実施するなど、地域の防犯活動を継続的に行っている。そうした活動は市民が防犯意識をもつことにつながり、そうした意識を希薄化させないためにも、防犯活動を行う協会への支援は重要なことである。 防犯は地域全体で行なうことが重要であり、防犯協会、地域、行政が協働して防犯活動を行なうことで、犯罪に強いまちづくりが推進される。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策